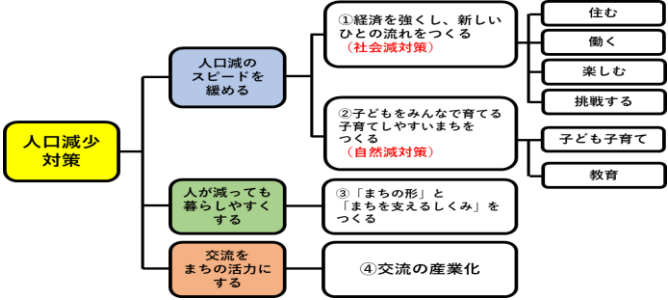


令和４年度「県と市町の連携強化に向けたキックオフ会議」 市町一覧表 （テーマ：人口減少対策）

番号	自治体名	現 状	考え方	独自の特徴的な取組例	その他
1	長崎市	<p>○社会動態：若い世代の転入者数の減少を主な要因として社会減少が継続</p> <p>H29：▲3,368人 ⇒ R3：▲2,485人</p> <p>※外国人含む（出典：長崎市統計年鑑）</p> <p>・転入、転出の主な理由は「転勤」が最も多く、次いで「結婚または離婚」、「就職」が続く。</p> <p>・生活する上で重要視するものは、転入者、転出者共に「魅力ある仕事」「買い物利便性」。</p> <p>次いで転出者では「家賃の安さ」、転入者では「交通手段の利便性」。（出典：長崎市移動動向調査[R1]）</p> <p>○自然動態：若い世代の減少に伴う出生数の減少を主な要因として自然減少が拡大</p> <p>H29：▲2,089人 ⇒ R3：▲2,905人</p> <p>※外国人含む（出典：長崎市統計年鑑）</p> <p>・合計特殊出生率はH29に1.50まで改善したが、その後減少傾向でR2は1.37（長崎県全体1.64）</p> <p>・約38%の市民が、子どもを増やすためには経済的負担軽減が必要と回答（出典：長崎市結婚・妊娠・子育てに関する意識調査[H30]）</p>	 <pre>graph LR; A[人口減少対策] --> B[人口減のスピードを緩める]; A --> C[人が減っても暮らしやすくする]; A --> D[交流をまちの活力にする]; B --> B1[①経済を強くし、新しいひとの流れをつくる
（社会減対策）]; B --> B2[②子どもをみんなで育てる
子育てしやすいまちをつくる
（自然減対策）]; C --> C1[③「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる]; D --> D1[④交流の産業化]; B1 --> B1_1[住む]; B1 --> B1_2[働く]; B1 --> B1_3[楽しむ]; B2 --> B2_1[子ども子育て]; B2 --> B2_2[挑戦する]; C1 --> C1_1[子ども子育て]; C1 --> C1_2[教育]; D1 --> D1_1[子ども子育て]; D1 --> D1_2[教育];</pre>	<p>①経済を強くし、新しいひとの流れをつくる取組み</p> <p>・新産業の種を育てるプロジェクト（スタートアップ支援やオープンイノベーションなど）</p> <p>・移住促進</p> <p>・住みよかプロジェクト（官民による若者や子育て世帯向けの住宅供給など）</p> <p>・長崎×若者プロジェクト（若者がチャレンジできる場・楽しむことができる場の創出）</p> <p>②子どもをみんなで育てる子育てしやすいまちをつくる取組み</p> <p>・こども元気プロジェクト（全天候型子ども遊戯施設の整備など）</p> <p>・長崎のもぎき恐竜パーク（恐竜博物館とこども広場を中核とする複合施設）の整備</p> <p>・時間・場所の切れ目ない子育て支援（子ども医療費助成、保育所等待機児童ゼロ、赤ちゃんの駅認定など）</p> <p>③「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる取組み</p> <p>・まちをつなげるプロジェクト（持続可能な公共交通の仕組みづくり、超高速インターネット回線の全市的な整備）</p> <p>・市役所新化プロジェクト（新市庁舎の建設、ICT化等による市民サービス向上・業務効率化）</p> <p>・地域コミュニティの仕組みづくり（地域コミュニティ連絡協議会の設立支援）、行政サテライト機能再編成</p> <p>④交流の産業化を図る取組み</p> <p>・まちMICEプロジェクト（出島メッセ長崎の開業効果・MICE開催効果をまち全体に波及させる取組み）</p> <p>・まちぶらプロジェクト（まちなかの魅力・回遊性向上）</p> <p>・陸の玄関口（長崎駅）、海の玄関口（松が枝国際観光船埠頭）の整備</p> <p>・長崎市DMOの形成・確立</p>	なし
2	佐世保市	<p>○人口減少の継続</p> <p>・転出超過の状態が続いており、直近2021年の超過数も1,511名</p> <p>・年齢別の県外転出者は18歳が最も多く、大学への進学及び就職の伴う転出が大きな原因</p> <p>・特に市内高専・高校の市外就職率は50%超。（令和2年度卒業生）</p> <p>○移住ワンストップ窓口の運用</p> <p>・移住政策を重点事業として位置づけ、平成28年より、国、県、西九州させば広域都市圏構成市町と連携しながら、移住ワンストップ窓口機能を担う「西九州させば移住サポートプラザ」を設置し、より移住に興味を深めてもらう仕組みづくり、仕事・住まい等の移住支援制度の運用、移住後も住み続けることができる支援体制の構築を進めている。</p> <p>・取組当初との比較において、令和3年度では、相談件数は約3倍の932件、移住者は約4倍の144世帯244人と順調に伸びている。（活動6年間の合計は、相談件数4,659件、移住者620世帯1,161人）</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大への対応</p> <p>・令和2年度には、テレワーク就労者を移住支援制度の適用職種に拡充するとともに、年間365日受付可能なオンライン移住相談体制を構築。また、移住情報を動画で紹介することで、全国の移住検討者や地方暮らしに興味がある方への情報提供を積極的に推進</p> <p>○西九州させば広域都市圏事業の推進</p> <p>・令和元年度より、多くの移住希望者が閲覧するサイトやSNS、動画配信を活用しながら、圏域のファンづくり(広域圏サポーター登録)の仕組みを構築し、継続して広域圏の魅力等をプッシュ型で送ることで、将来の移住候補地として選定してもらえるような取組を進めている。また、サポートプラザの特色である、人に寄り添い、きめの細かい支援を行う移住支援の推進を、市域全域に展開している。</p>	<p>○人口減少対策の一環として、雇用の場の創出のため企業誘致を推進</p> <p>・工業系人材の雇用の受け皿として製造業企業の誘致。</p> <p>・多様な勤務形態を導入しているオフィス系企業等の誘致。</p> <p>○継続した移住施策の推進</p> <p>・Uターン者獲得に向けた支援とIターン者を獲得するための取組を両輪で進めることで、全体的な移住者増を図ることが重要と考える。</p>	<p>○企業誘致活動</p> <p>・市長直轄の企業立地推進局を設置しスピーディーな誘致活動を実施</p> <p>立地後も操業支援、採用支援など伴走型のアフターフォローを実施</p> <p>・大規模な雇用創出につながり、工業系人材やUIターン者等の受け皿となる製造業の企業誘致やオフィス系企業においても、コールセンター、BPO等の事務系業務のみならず、設計・ソフトウェア開発業務を行う企業の誘致など本市になかった業種を中心に多様な業種の企業を誘致</p> <p>・新卒者を積極的に雇用する企業や様々な雇用形態・勤務条件を導入した企業、障がい者雇用の特例子会社など多様な雇用形態・勤務条件の企業を誘致</p> <p>・自社内に保育園を設置し、女性が活躍する企業やフレキシブルタイムを活用する企業など独自の取組を行う企業を誘致</p> <p>○奨励制度</p> <p>・新卒者やUIターン者を雇用した場合の雇用奨励金の加算やリース会社を介した立地に対する支援制度、オフィス床整備に対する奨励金など企業ニーズに即した制度の見直し・拡充</p> <p>○広域圏関係人口創出・拡大の取組の推進(広域圏周遊型ワーケーションの受入推進)</p> <p>・広域圏の魅力を活かし、将来の移住へ繋がる関係人口の増を図るため の方策として、地域との係わりを創出することを含めた、周遊型ワーケーションツアーの受入など、これまでの「点」から「面」での施策をさらに進化させていく。</p> <p>・令和3年度の広域圏事業では、広域圏周遊型ワーケーションガイドブックを制作・広報を行うことで、ワーケーション実践者を創出していく取組に着手</p> <p>・今年度では、福岡圏域の若い世代(子育て世代)をターゲットに捉えた「広域圏周遊型ワーケーションツアー」を造成し受入を進める。</p>	なし

令和４年度「県と市町の連携強化に向けたキックオフ会議」市町一覧表（テーマ：人口減少対策）

番号	自治体名	現 状	考え方	独自の特徴的な取組例	その他
3	島原市	○人口の推移 ・県内の動向と同様に減少傾向にある。 ・住基人口（島原市全体） H30.3.31現在 45,385人 H31.3.31現在 44,907人 R2.3.31現在 44,614人 R3.3.31現在 43,924人 R4.3.31現在 43,283人	○人口減少対策 ・以下の取組を推進 ・子育て世代への支援による出生率の向上 ・若年層の人口流出抑制 ・移住・定住人口の拡大 ・高齢者がいきいきと暮らしやすいまちづくり ・中心市街地の賑わいと行政サービスの融合	○とことん子育てに優しいまちづくり ・平成28年合計特殊出生率2.07人 ・第2子以降保育料完全無料化、病児・病後児保育、すこやか赤ちゃん券（育児用品券）、保育所等の副食費支援 ほか ○企業誘致による働く場所の提供 ○移住・定住の推進 ・お試し住宅整備 ・ワーケーション施設 古民家「旧堀部邸」 ○高齢者の移動手段確保 ・コミュニティバス「たしろ号」運行 月60人→月3,500人へ利用増 ○イオン島原店内の行政窓口「しまばらん窓口 とるっと」 ・利用状況 1日平均30人、土日平均44人	なし
4	諫早市	○人口減少の現況 ・R2国勢調査は前回から減 （R3住民基本台帳人口移動報告では社会増） 国勢調査：前回（H27）から4,226人減(138,078→133,852) 住基報告：258人の社会増（転入4,721、転出4,463） ・R3、4 旧1市5町のうち1町の区域が、過疎地域に指定 R3、9 過疎地域持続的発展市町村計画を策定	○人口減少対策 ・社会増の継続のため積極的な施策展開 企業誘致による雇用創出や土地利用の規制見直し、移住・定住に向けた情報発信力の強化など ・過疎対策の着実な実施 持続的発展計画に基づく事業を地域住民と一体となって推進	○人口減少が著しい区域への転入世帯に対する支援 ・複式学級のある小学校区域や過疎地域における新生活を始めるための経費を助成 ○規制緩和と補助制度による開発誘導等 ・市街化調整区域における規制緩和と都市計画区域外での支所等を拠点とした一定区域内における宅地供給や生活利便施設等の立地誘導により、定住化や地域コミュニティの維持等を図る。 ○地域おこし協力隊員配置による移住定住の促進等 ・SNS等を活用した移住定住に関する情報発信や地域資源を活用した観光商品開発や物産振興等による地域活性化	なし
5	大村市	○人口減少の現況 ・本市の人口は、令和4年4月末、推計人口96,067人（住基人口97,900人）で、昭和45年以降人口が増加を続けている。 ・過去10年の人口増減の平均は約480人の増。 ・社会増減は、県内からの転入超過により社会増を保っているが、令和2年以降は自然増減が減少に転じている。	○考え方 ・本市は、「2025年の人口10万人」を目指し、「行きたい！働きたい！住み続けたい！」まち大村の実現に向けて施策を推進している。 ・基本目標として、①「結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」、②「安心して働けるまちづくり」、③「住んでみたい、訪れてみたいまちづくり」、④「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり」を掲げ取り組んでいる。 ・さらに、⑤「関係人口の創出・拡大」、⑥「Society5.0の実現に向けた先端技術の活用」、⑦SDGsを原動力とした地方創生の推進」を取り入れながら、まちづくりに取り組んでいる。	○独自の取組 ①第2子保育料の無料化、不妊・不育症への治療費助成など子育て支援の充実 ②新工業団地への企業誘致や地場産業の支援、西九州新幹線開業に向けたまちづくりを進め、魅力ある仕事づくりや雇用の確保 ③市外に住む本市出身の学生や、本市への就職や移住に興味がある若い世代に向けて、本市の情報を発信する「大村～つながるプロジェクト」 ④長崎空港や高速道路インターチェンジ、西九州新幹線の開業など、交通の利便性を活かした快適な都市環境の整備 ⑤スポーツ合宿や大会の誘致、テレワークの推進やオンラインの活用、企業版ふるさと納税の活用 ⑥モノやサービスの生産性や利便性を高め、産業や市民生活の質を向上させるため、DXを活用した取組を推進 ⑦SDGsを本市の取組に結び付け、「誰一人として取り残さない」社会の実現を目指すために、民間企業や関係団体、市民と連携を図る。	なし
6	平戸市	○人口の推移(国勢調査人口) ・H22 34,905人（△9.1%） ・H27 31,920人（△8.6%） ・R2 29,365人（△8.0%） （社人研の推計人口28,890人）	○考え方 人口減少対策として、平戸市総合戦略（R2-6）に基づく各施策を実施 ・総合戦略における基本目標 ①雇用の促進、②産業の振興、③子育て支援、④定住・移住の促進	①雇用の促進 ・企業誘致の推進 ・高校生を対象とした企業見学バスツアーの開催 ・中小事業者等の事業拡大に係る設備投資支援 ②産業の振興 ・新規就農者の確保・育成のための産地を核とした育成システム ・規模拡大や新規就農者への生産体制整備の支援 ・平戸城を核とした交流人口の拡大 ③子育て支援 ・出産に係る交通費の助成 ・ICT教育環境の整備 ・英語に焦点化した教育環境づくり ④定住・移住の促進 ・定住・移住者に対する住宅取得等の支援 ・市民主体の新しいコミュニティの推進	なし

令和４年度「県と市町の連携強化に向けたキックオフ会議」市町一覧表（テーマ：人口減少対策）

番号	自治体名	現 状	考え方	独自の特徴的な取組例	その他
7	松浦市	<u>○国勢調査 人口等基本集計(総務省統計局)</u> 調査年 人口（人） 増減数（人） 増減率（％） H22 25,145 ▲1,848 ▲6.8（H17との比較） H27 23,309 ▲1,836 ▲7.3（H22との比較） R2 21,271 ▲2,038 ▲8.7（H27との比較） ・人口減少に歯止めがかかっておらず、厳しい状況にある。 <u>○長崎県異動人口調査 年間集計結果報告(社会動態・自然動態)</u> 調査年 社会増減（人） 自然増減（人） 人口増減（人） H22 ▲249 ▲180 ▲429 H27 ▲146 ▲206 ▲352 R2 ▲159 ▲237 ▲396 ・社会増減数は毎年のバラツキがあり明らかな傾向はみられないが、自然増減は少子高齢化により平成22年と比較して約1.3倍に増加している。	<u>○人口減少に抗う各種施策の推進</u> ・自然動態においては、出生数の増加に向けた各種施策の推進、社会動態においては、若者の地元定着及びＵＩターン希望者に対する移住者受入体制の整備、西九州させば広域都市圏における交流人口拡大及びワーケーション取組による関係人口の創出、移住・定住の推進 <u>○人口減少社会における持続可能な地域の確立</u> ・小学校区単位による地域運営組織の立ち上げ、持続可能な地域を確立する。	<u>○移住コーディネーターの配置</u> ・令和３年度より移住希望者に対する専門人材を配置し、きめ細やかな移住相談体制を整備。また、就農型の地域おこし協力隊の受け入れ環境を構築し、令和４年度に隊員２名を募集予定。	な し
8	対馬市	<u>○人口減少の現況</u> ・ S35年（69,556人）をピークに人口減少の一途（R4.3：28,483人） ・ 20～30代の若者が少ないため、各産業や分野で人財不足 ・ 中学や高校卒業時に進学や就職で島を離れる ・ 上記により、若者の島内定着率は約10％	<u>○人口減少対策</u> ・ 若者の移住定住を推進し、各産業の担い手不足の解消を目指す。 ・ 郷土を愛する子どもを育成し、対馬の学校に通いたい（通わせたい）、対馬に残りたい（戻りたい）と思う若者を増やす。 ・ 市民一人一人が対馬の魅力を知り、島に誇りを持つ。	<u>○移住定住支援補助金</u> ・ 対馬への移住や、高校等の学卒者の定住を図る。 <u>○「お仕事説明会」の開催</u> ・ 高校生や一般求職者を対象に定着率の増加を図る。 <u>○福岡での「対馬ぐらしフェア」の開催</u> ・ 対馬への移住者の前住所地として最も多い福岡県において、移住、就職等相談会「対馬ぐらしフェア」を開催 <u>○「対馬グローバル大学」の開催</u> ・ SDGｓの推進を担う人材育成のため「対馬グローバル大学」を開催し、交流人口・関係人口等の増加を目指す。	な し
9	壱岐市	<u>○人口減少の現況</u> ・ 2022年4月1日現在の県異動人口調査による壱岐市の人口は 24,049人。2002年4月1日は 32,776人であり、20年間で △8,727人（△26.6％） ・ 国立社会保障人口問題研究所の試算では2030年に 20,503人、高齢化率は41.9％(本年4月時点は38.6％)となっており、今後も人口減少と少子高齢化が進むと予測される。	<u>○考え方</u> ・ 人口減少社会では、経済規模の縮小や人手不足など様々な課題が懸念される。人口減少は避けられない事実であることから、人口が減少しても持続可能で豊かに暮らせる社会・経済モデルを作り上げる。 ・ 出生数は減少傾向が続いており、結婚・出産・子育て・教育まで一貫した環境整備を行い、長期的な視点での少子化対策を図る必要がある。 ・ 人口減少は続いてはいるものの、転入者数の増加や若者の転出率の低下など、人口対策の効果がみえつつあり、今後も大都市圏を中心とした転入促進策と若者のUIターン施策などのさらなる強化を図る。	<u>○「共創」「関係人口創出」</u> ・ SDGs未来都市として地域外の様々なステークホルダーとの密な連携、地域活性化企業人や地域プロジェクトマネージャー制度など外部人材活用、「逆参勤交代構想」の推進により、人を起点とした「共創」「関係人口創出」に取り組んでいる。 パートナーシップ企業数：１６社 <u>○企業誘致等</u> ・ 壱岐市テレワーク施設（公設民営）を拠点として、IT企業等を中心にベンチャー企業の誘致を行っている。また、R３年度には、地方創生テレワーク交付金を活用して、民設民営のテレワーク施設（3箇所）を新設し、官民連携してテレワーク・ワーケーション等新しい働き方・暮らし方を推進している。 誘致企業件数 １５社（※サテライトオフィス入居企業H29以降累計数（市営：１１件、民営：４件）） <u>○空き家マッチング</u> ・ 空き家を活用した移住促進施策として「空き家・空き地情報バンク」をインターネット上に開設し、移住希望者に対し情報提供を行い所有者とのマッチングを推進している。 R4.4.1現在の登録件数 39件、制度開始(H28年度)からの成約件数 53件	な し

令和４年度「県と市町の連携強化に向けたキックオフ会議」市町一覧表（テーマ：人口減少対策）

番号	自治体名	現 状	考え方	独自の特徴的な取組例	その他																				
10	五島市	<p><u>○令和4年4月末の人口(住基人口)は35, 266人</u></p> <p>・ 1 9 5 5 年（昭和 3 0 年）から人口が約 6 2 ％減少している。</p> <p>・ 2 0 6 0 年（令和 4 2 年）の人口 2 万人確保を目指し取組を進めている。</p> <p>・ 2 0 代の若者（特に女性）が少なく、 6 0 ・ 7 0 代が多い極端な少子高齢化の状況</p> <p>・ 高齢化比率（ 6 5 歳以上）が 4 0 ％を超えており、 2 次離島地区では特に高齢化が顕著</p> <p>・ 毎年、就職や進学に伴い、高校卒業生が一定数転出する。</p> <p><u>○令和元年、2年と2年連続で人口の社会増を達成した。</u></p> <p>・ 国境離島法に基づく各種施策、ＵＩターンの推進による移住者の増、子育て世帯への経済的負担の軽減、交流人口の拡大等が要因と考える。</p> <p><u>○自然減が改善されない。</u></p>	<p><u>○雇用の確保</u></p> <p>・ 福祉・医療・保育分野における人手不足対策が急務</p> <p>・ 高校卒業生の地元就職の促進</p> <p><u>○交流人口の拡大</u></p> <p>・ 観光客の増に向けた取組強化（旅行商品の造成、効果的な広報活動等）</p> <p>・ ワーケーションの推進、移住体験など。</p> <p><u>○自然減対策</u></p> <p>・ 健康寿命の延伸、出会い・結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援の強化</p>	<p><u>○再生可能エネルギーのしまづくり(浮体式洋上風力発電ウインドファーム事業)</u></p> <p><u>○五島列島(下五島エリア)ジオパーク構想</u></p> <p><u>○五島日本語学校</u></p> <p><u>○つばきのしまづくり</u></p> <p><u>○UIターン促進プロジェクト</u></p> <p><u>○五島スマートアイランド構想</u></p>	な し																				
11	西海市	<p><u>○人口減少及び高齢化率の推移</u>（住民基本台帳より）</p> <table><tr><td></td><td>2005（新市発足）</td><td>2012</td><td>2017</td><td>2022</td></tr><tr><td>人口（人）</td><td>34,521</td><td>31,006</td><td>28,815</td><td>26,146</td></tr><tr><td>減少率（％）</td><td></td><td>89.8</td><td>83.5</td><td>75.7</td></tr><tr><td>高齢化率（％）</td><td>29.3</td><td>32.2</td><td>35.9</td><td>39.6</td></tr></table> <p>※人口減少率は2005年を100として計算</p> <p><u>○社会減の状況</u></p> <p>・ 2018年度（コロナ前）▲240人（自然減含む増減数：▲533人）</p> <p>・ 2021年度（コロナ後）▲207人（自然減含む増減数：▲499人）</p> <p>※10～50代までの主な転出先（長崎県移動理由アンケート（R3、3～8月）参照）</p> <p>1位：福岡（32％）、2位：佐賀・愛知（9％）、3位：東京・大阪（5％）</p>		2005（新市発足）	2012	2017	2022	人口（人）	34,521	31,006	28,815	26,146	減少率（％）		89.8	83.5	75.7	高齢化率（％）	29.3	32.2	35.9	39.6	<p><u>○基本目標(第2期西海市まち・ひと・しごと総合戦略)</u></p> <p>①仕事として選ばれる産業をつくる</p> <p>②多くの世代に選ばれる魅力をつくる</p> <p>③子育て世代に選ばれる暮らしをつくる</p> <p>④健やかに安心して暮らせる、時代に合った地域をつくる</p> <p><u>○政策テーマ 豊かな資源(物産・人材)で未来を拓く</u></p> <p>①脱炭素社会に向かうまち西海市</p> <p>②地域の力が生きる産業のまち西海市</p> <p>③堅固な防災のまち西海市</p> <p>④地域資源がつくるまち西海市</p> <p>⑤教育・子育てのまち西海市</p> <p>⑥医療・福祉のまち西海市</p> <p>⑦「しま」が元気なまち西海市</p>	<p><u>○総合戦略重点プロジェクト</u></p> <p>●脱炭素に向かうまちづくり</p> <p>・ 江島沖洋上風力発電</p> <p>・ 火力発電所高効率化「GENESIS松島計画」</p> <p>・ 脱炭素と防災のまちづくり 他</p> <p>●大島地区工業団地整備事業／R4年度完成予定14.5ha</p> <p>●農業競争力強化基盤整備事業／R2：29.0ha → R8：132.4ha</p> <p>●緑の産業づくり</p> <p>・ タイニーハウス西海モデル開発</p> <p>・ センダン（早生樹センダンの木への転植）プロジェクト 他</p> <p>●地域商社による特産品開発や民間企業等への創業支援</p> <p>●子育て支援（出産前後から各ステージでの切れ目のない支援策）</p> <p>・ 出産祝い金（新生児一人につき10万円）</p> <p>・ 5歳児検診の導入</p> <p>・ 18歳までの福祉医療費拡大及び現物給付 他</p> <p>●教 育</p> <p>・ 児童、生徒の学力向上として英検、模試受験料の補助</p> <p>・ 高等学校魅力化事業</p> <p>①学校への活動補助</p> <p>②新入生への入学祝い金</p> <p>③オンライン学習塾受講者への補助</p> <p><u>○豊かな資源(物産・人材)で未来を拓く</u></p> <p>●医療機関新規開設、継承補助事業（最大6,000万円）</p> <p>●在宅医療充実のための訪問看護事業者への支援事業</p> <p>●コミュニティバス運行事業（ドアツードア完全予約制10人乗りワゴン4台の運行）</p> <p>●ふるさと産品ブランド力向上事業</p> <p>●インターンシップ受け入れ促進事業（関西圏大学との連携事業）</p> <p>●婚活支援（市内団体及び個人）</p>	な し
	2005（新市発足）	2012	2017	2022																					
人口（人）	34,521	31,006	28,815	26,146																					
減少率（％）		89.8	83.5	75.7																					
高齢化率（％）	29.3	32.2	35.9	39.6																					

令和４年度「県と市町の連携強化に向けたキックオフ会議」市町一覧表（テーマ：人口減少対策）

番号	自治体名	現 状	考え方	独自の特徴的な取組例	その他
12	雲仙市	○人口減少の現況 ・本市の人口は令和２年国勢調査で41,096人と、１５年前の合併時（平成１７年当時）に比べて8,902人減少（▲17.8％）。	○考え方 ・出会いから結婚・移住・定住をみんなで応援し、誰もが住みたい、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを進める。 ・本市と多様に関わる「関係人口」を創出することにより、新たな交流を生み出し、地域の活力向上及び本市への移住・定住へ繋げる。	○出会いから結婚・出産・育児まで切れ目ない支援を行うことを目的とした『雲仙市新・子育て応援パッケージ』 ・令和４年度から『結婚支援金』として市内在住者、市外転入者問わず一律に４０万円の支援金を交付、『赤ちゃん支援金』として令和４年４月１日以降の出産に対して２０万円を交付するよう見直し。 ○若者の移住・定住を促進するため、『定住促進奨学資金償還補助金』の創設 ・令和２年４月１日以降に償還を開始された方を対象としていたが、令和４年度から対象者を「市内在住者」及び「移住者」等の返済中の奨学金がある人すべてに拡充。 ○効果的な情報発信として、移住・定住に関するホームページやフェイスブック、インスタグラムなどを新たに開設 ・令和４年度から移住に関する移住コーディネーター（会計年度任用職員）を新たに２名配置し、きめ細かな相談体制を構築 ○近年、本市で注目されているデザイン等の「クリエイティブな仕事」及び「種採り農業」に関心を持つ都市部の在住者を対象とした雲仙市PRイベントを実施。	な し
13	南島原市	○人口減少の現況 ・若年層の流出に伴う人口減少・少子高齢化に歯止めがかからず、長崎県本土地域で最も人口減少が進行している（令和２年度国勢調査） ・空港や高速道路のインターチェンジから1時間以上を要する、島原半島の最先端に位置する過疎地域であるため、本市の取り組む産業振興策や人口減少対策が結実しにくい。 <国勢調査> H27：46,535人 R2：42,330人 増減率：▲9％（-4,205人）	○人口減少対策 ・地域の動脈である高規格道路の整備が喫緊の課題 ・「地域産業の振興」と「暮らしやすいまちづくり」を人口減少対策の両輪として進め「定住・移住の増加」や「転出の抑制」、「出生率の向上」を図り、「住み続けたいまち」を構築することで人口の減少を抑制したい。	○島原鉄道南線の跡地を活用した自転車歩行者専用道路の整備 ・全長32km ・令和５年度中の全線開通、供用開始に向け整備中 ・以下の効果を期待 ①市民の生活習慣病の予防と健康寿命の延伸 ②自転車利用促進によるカーボンニュートラル社会への寄与 ③自転車でゆっくり巡る地域周遊ルート構築による来訪者と地域住民の交流人口拡大 ④近隣自治体との自転車活用連携による観光の振興 ○電子地域通貨「MINAコイン」 ・キャッシュレス化の推進と市外へ流出していた資金の市内循環による市内事業者の売り上げ拡大（地域経済活性化）が目的 ・令和３年２月から運用開始 １年間で約７億円が決済 ・アプリダウンロード数 21,200件超、加盟店舗数 370件超 ・令和３年12月から市税の納付が可能	※別添資料あり
14	長与町	○社会動態について ・H28年をピークに人口減少局面へ ・約42,000人だった人口はR4.3時点で約40,600人へ減少 ・社人研の人口推計では、約20年後の2040年に約36,600人まで減少すると想定されている。 ・年代別の社会増減については、15～25歳の転出超過が顕著。 進学・就職による転出超過が見られる。 ・また、就業者の約6割が長崎市をはじめとした近隣市町に通勤しており、県全体の雇用情勢や企業動向が町の社会動態に与える影響は大きい。	○社会動態の改善について ・これまで同様、県や県内市町と連携した移住支援を行うほか、コロナ禍における地方回帰の傾向を鑑み、テレワーク等の推進による「転職なき移住」への対応など、新たな生活様式に対応した移住支援を行う。 ・また、グリーンツーリズムの推進など、貴重な地域資源である大村湾を活かした「遊び心」のある事業を展開し、関係人口の創出に取り組む。 ・加えて、商工会や県立大学など関係機関と連携した産業振興、企業誘致、創業支援の取り組みを進める。 ・そのほか、本町の強みである「子育て・教育・健康づくり」の各分野における施策を推進し「住みたい、住み続けたい、住んでよかった」と思われるまちづくりを進め、社会動態の改善を進めていく。	○町独自の移住支援金(子育て世帯への支援金) ○グリーンツーリズムの推進	な し

令和４年度「県と市町の連携強化に向けたキックオフ会議」市町一覧表（テーマ：人口減少対策）

番号	自治体名	現 状	考え方	独自の特徴的な取組例	その他
15	時津町	○緩やかな減少傾向 ・人口は、平成29年3月31日時点が30,084人、令和4年3月31日時点が29,381人で、過去5年間で703人、2.3％の減少。なお、64歳以下人口については、同じく過去5年間で、1,492人、6.5％の減少 ・人口は緩やかな減少傾向にあるが、公有水面埋立地を含む、宅地開発が盛んな地区においては、人口が増加しており、小学校では4教室の増築を計画している。	○人口減少はやむを得ない考える。 ○人口減少の緩和政策(ハード面) ・「利便性の高い町」という本町の特性を更に高めるため、区画整理や道路などの都市基盤の整備を進め、地域活性化を図っている。 ○人口減少の緩和政策(ソフト面) ・核家族化・少子化社会の中にあって、子育ての不安を解消し、安心して出産・育児ができるよう、「子育て世代包括支援センター」を中心に、各小学校区（4校区）に設置している「子育て支援センター兼児童館」が連携し、子育ての悩みを気軽に相談できる体制を整備している。	○50戸連たん制度の導入 ・本町は、全域が都市計画区域となっており、市街化調整区域においては、高齢者の死亡等により、地域コミュニティの存続が危惧されているため、一定のインフラが整備された地区を対象に、「時津町都市計画マスタープラン」に位置付けている。	○時津町合同企業面談会の実施 （本町主催） ・参加を希望する企業や採用予定の企業のPRチラシを本町で制作し、全世帯へ配布している。
16	東彼杵町	○人口減少の動向 ・直近2回(H27.R2)の国勢調査による人口減少率は、それぞれ△6.7％、△7.0％。一方、農業センサス(H27.R2)による基幹的農業従事者の減少率は、それぞれ△15.3％、△14.2％で、人口減少割合の2倍を超えるスピードで減少 ○移住者の動向 ・平成23年から移住関連施策を展開している。これまで移住関連施策を活用した移住者は延べ160世帯、423人。平均すると年間15世帯・38人。内訳はIターン者が約8割、Uターン者が約2割、また県内からが約6割、県外からが約4割といった状況で推移	○移住施策による支援 ・移住関連施策で人口増に最も効果があるのが空き家バンクで、移住世帯の46.3％(74世帯)が活用。次に、持ち家奨励金制度で34.4％(55世帯)となっている。この2つの施策が移住世帯の8割を超えており、今後も政策の柱と考えている。 ○田舎志向の方をターゲットに ・高速IC、長崎空港、新幹線等へのアクセスと、茶畑や田園風景、大村湾の美しい景色など、田舎らしさをPRし、田舎志向の方々をターゲットに人口増を図る。人口1,000人当たり子育て世代1世帯を年間目標としている。	○お試し住宅を整備 （地方創生交付金） ・1日千円・最大30日まで。レンタカー3,000円/日補助	なし
17	川棚町	○人口減少の現況 本町の人口推移は、平成12年をピークにしばらくは現状維持レベルを保っていたが、近年は減少幅が拡大。 令和27年には10,000人を割り込む推計。 ○自然動態 ・未婚率の上昇、晩婚化の進行により減少傾向。 ○社会動態 ・15～19歳の階層が最も転出超過。就学、就職による転出と推定。	○目指すべき方向性 ・安定した雇用創出 ・新しいひとの流れをつくる ・若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる ・時代にあった地域づくり、安心な暮らしを守る ○人口の将来展望 ・2060年 10,100人 ・近年の社会動態による減少は70人程度。これを令和12年（2030年）に増減均衡を目指す。	○移住体験宿泊費補助金 目的：本町への移住定住の促進を目的とし、県外の住民基本台帳に記録されている者が行う「町内で住居や仕事を探すための活動」や「起業するための視察等活動」等に伴う宿泊費の一部を助成。 補助率：1人1泊あたり2,000円（上限3泊） ○空き家・空き地バンク制度 目的：本町にある空き家・空き地の解消や、移住・定住の促進を図るため、物件情報を集約し、活用希望者に提供する仕組み。 ※R4年度から『空き地物件』を登録対象として制度拡充 ○川棚高校魅力向上事業補助金 目的：川棚高校の魅力向上、及び生徒数の確保を目的に、高校で実施する対外模擬試験や検定に伴う費用を支援 補助率：対象経費の1/2	なし
18	波佐見町	○人口減少の現況 ・国勢調査による総人口は、平成2年の15,728人をピークに減少傾向で推移しており、令和2年には14,291人となり、この30年間で1割近く減少している。 ・平成27年の前回調査からの人口変化率は、県全体の95.3％に対して、波佐見町では96.0％と若干上回っている状況。 ・令和2年の年齢5歳区分別の社会動態（転入・転出）は、男女ともに10代～30代の移動が主となっており、特に、15歳～24歳が最も多く、若者の進学、就職による町外流出が目立ち、要因としては、町内における雇用の場が少ないことなどが考えられる。	○考え方 ・合計特殊出生率は、平成30年に1.94と国・県の値を上回るなど比較的高い水準で推移をしており、今後も、子育て支援の充実を図るなど、人に優しい福祉のまちづくりを目指す。 ・その他、上記の課題解決に向け「波佐見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、人口減少の克服に向けた各種施策を引き続き展開。	○空き工房バンク制度 ・町内に点在する活用されていないやきもの工房等を利活用し、独立起業する人を呼び込み、移住促進と業種に囚われない新たな「しごと」を創出する場として登録し、所有者と起業者を結びつける事業として展開 ○定住奨励金 ・町内で新たに自己の居住の用に供する住宅を取得し、転入、転居した者に対して奨励金（現金、商品券）を交付 ○IUUターン奨励金 ・新たに町内に転入し、町内事業所に常勤雇用、または自ら創業することとなった者に対して、町内の民間賃貸住宅の家賃の一部について奨励金を交付 ○寮業人材育成事業 ・波佐見焼産地において課題である後継者育成に関して、特に下請け業の後継者不足は深刻なことから、県、町、産地連携のもと生地業等後継者候補を公募し産地で研修のうえ将来的に後継者へなっていただくための研修事業 ○ワーケーション ・町が現在整備しているグランピング施設を、ワーケーションやお試し住宅としての活用を今後検討	なし

令和４年度「県と市町の連携強化に向けたキックオフ会議」市町一覧表（テーマ：人口減少対策）

番号	自治体名	現 状	考え方	独自の特徴的な取組例	その他
19	小値賀町	<p>○基礎分析</p> <ul style="list-style-type: none">・1950年をピークに現在まで人口減少が進む・基幹産業である農業、漁業の従事者が年々減少し、サービス業従事者が微増 <p>○自然増減の動向</p> <ul style="list-style-type: none">・死亡者が出生数を上回る自然減の状況が続いている。・合計特殊出生率は2.11（2011-15年）と、人口置換水準である2.07を超えている。・未婚率及び初婚年齢が年々増加傾向であり、今後の合計特殊出生率の向上に影響を与える恐れがある。 <p>○社会増減の動向</p> <ul style="list-style-type: none">・統計調査以降社会減の状態が続いていたが、近年の移住施策が徐々に効果を現し、転入超過の流れができつつある。・転出は高校卒業生の進学、就職に伴う離島が大きな要因であるが、生徒数の減少に伴い、転入超過が起りやすい状況になっている。・転入（転勤族を除く）される方は地域おこし協力隊や役場職員など単身で来られる方や、家族で移住してこられる方が増えている。	<p>○基礎分析について</p> <ul style="list-style-type: none">・人口増減の鍵を握る生産年齢層をターゲットとした戦略を構築することが必要 <p>○自然増減の動向について</p> <ul style="list-style-type: none">・晩婚化、晩産化に対する取組が必要・小さなこどもを持ちながら、母親が活躍できる環境づくりが必要 <p>○社会増減の動向について</p> <ul style="list-style-type: none">・［15～19歳⇒20～24歳］における流出を踏まえたＵターンを促す取組が必要・20～35歳の生産年齢層にターゲットを絞った移住施策が必要	<p>○ふるさと留学事業（離島留学）</p> <ul style="list-style-type: none">・留学を通じ、留学生にとっては島暮らし体験を通じた豊かな人間形成が、小値賀の子供たちにとっては教育の充実と向上が期待でき、関係人口の創出も図られる。 <p>※令和４年度：島親（ホームステイ）型留学１名（小６）、入寮型留学３名（中１）</p>	なし
20	佐々町	<p>○人口減少の現況</p> <ul style="list-style-type: none">・平成27年、令和2年の国勢調査では、前回調査と比較すると人口は増加している。・令和2年以降の将来推計では、老年人口の伸びがやや横ばいから減少傾向に推移することにより、高齢化の進展のスピードは徐々に緩やかになっていくものと予想している。・自然増減については、出生数が死亡数を上回る自然増を維持してきたが、平成25年頃 から均衡状態となっている。・社会増減については、平成14年以降、転出数が転入数を上回る社会減でおおむね推移してきたが、平成26年頃から徐々に社会増に転じている。社会増減を年齢階級別でみると、10代後半から20代前半の転出数が多く、20代後半 から30代の子育て世帯の転入数が多くなっている。・本町の合計特殊出生率は、国や県と比べ高くなっている。	<p>○考え方</p> <ul style="list-style-type: none">・将来展望人口を令和12年に13,900人、令和42年に11,900人に留めることを目標としている。・合計特殊出生率を令和2年度以降に2.07・まちなか町有地への集合住宅の誘導など、町独自の取組による社会増により令和7年までに約800人増・今後も若い世代に選ばれるまちであり続けるため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることが必要。	<p>○育児支援事業</p> <ul style="list-style-type: none">・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、子育て世代支援センターを設置 <p>○子育て世帯への負担軽減事業</p> <ul style="list-style-type: none">・0～2歳児に係る国基準保育料の軽減及び町独自の保育料の設定・国制度の福祉医療制度と合わせた小学校入学から18歳までの子どもに係る医療費への町独自の助成 <p>○佐々っ子応援団推進事業</p> <ul style="list-style-type: none">・高齢者や様々な技能・経験をもつ地域住民の協力により、子どもたちに体験活動や交流活動の機会を提供し、また、登校時の見守り活動を実施し、地域ぐるみで子どもたちの育成を図る	なし
21	新上五島町	<p>○人口減少の現況</p> <ul style="list-style-type: none">・住基人口（R04.3.31現在）：17,736人（10年間で4,518人減少）・高齢化率：43.3％、0～19歳の割合：11.8％、20～39歳女性の割合：5.3％・人口動態の自然減が急速に進行（出生者の減、高齢者の増）・有人国境離島法（H29年度施行）のほか、過去からの移住政策や県とのタイアップによる移住対策等により、近年は社会減の改善傾向・高校卒業後の島内就職率：約10％（進学就職で9割が島外転出）・コロナ禍に伴う交流人口や観光客数の減少により地域経済への影響のほか、お試し居住が困難になるなど移住者増加の阻害要因に。・若年層の減少に伴い、すべての業種において人材不足の傾向・人口減少及び高齢化に伴い、地域コミュニティの維持にも影響・出生祝い金、医療費補助、通園費補助などの様々な子育て支援策が少子化の改善効果を示しているとは言えない。	<p>○人口減少対策</p> <ul style="list-style-type: none">・婚姻或いは移住するときに必要な住居確保策のため、空き家活用のほか町営の普通住宅提供など、若年層の居住環境を整備・日本全体が出生数減少をはじめ人口減少に転じている中で移住者獲得競争は厳しくなるが、魅力度の向上や情報発信等に努め、さらなる移住者誘致対策を行う。・進学等のための島外転出が抑制困難でも、Ｕターンしたいと思う意識の醸成のほか、せめて県外への流出ではなく県内に留まってもらい、帰郷回数の増加に繋げることが必要・産業振興や後継者育成支援をはじめ、創業支援や雇用の確保策を講じる。	<p>○民間と連携した交流人口・関係人口創出</p> <p>○若者定住促進補助金、移住・定住者用住宅の整備</p> <p>○将来、島に戻って頑張りたいと思う「ふるさと教育」の推進</p>	なし